

# 第6次瀬戸市総合計画

## 将来像の実現・都市像の達成に向けた 政策の進捗状況

〔 中期事業計画（令和5年度実施計画）及び令和5年度当初予算に基づく  
令和5年度における政策の進捗状況（R5.9.30時点） 〕

令和6年2月

瀬戸市経営戦略部 政策推進課

# 都市像① 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

## 政策 1 地域産業の振興と人材の活躍促進



### (1) 政策の展開方向

地域産業の振興に向けて、将来の成長が期待される新産業分野の企業誘致を進めます。

また、陶磁器製造業や農業などの既存産業分野においては、付加価値の向上に向けた取組を支援するとともに、設備投資、販路開拓、生産性向上などの支援を展開していきます。

雇用においては、地元企業や地域農業を知る機会を創出し、事業者の人材確保や就労者の市内定住につなげるにより、地元の人材が地元の企業で活躍できる地域社会の形成を目指します。

こうした取組を通して、瀬戸市の活力ある地域経済を実現します。

### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
市の支援策を活用した工場等の新增設事業者数	社	5	9	0
市内製造品出荷額等	億円	4,672	4,477	4,477
市内従業者数	人	46,118	46,247	46,118
道の駅瀬戸しなの（地域振興施設内）における瀬戸市産農産物の売上金額	千円	56,500	49,128	23,168

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
①-la 企業誘致、先端産業誘致・育成	企業立地促進奨励金	232,668 千円	企業立地促進奨励金指定事業者数	社	2	3(予定)
	IT・スタートアップ企業等誘致補助金	2,300 千円	IT・スタートアップ企業等誘致補助金指定事業者	社	1	0
①-ld 地域産業の振興	地域産業振興	18,363 千円	産業支援センターせと相談件数	件	185	145
			セミナー等参加者数	人	290	66
			補助金交付件数	件	44	23
	市内企業再投資促進補助金	15,000 千円	市内企業再投資促進補助金指定事業者数	社	2	0
せとまち人材応援助成金	3,240 千円	せとまち人材応援助成金の受給者数（累計）	人	18	14	
①-le 農業振興と農業の6次産業化	アグリカルチャー推進	2,669 千円	瀬戸市産農畜産物学校給食供給回数	回	66	40
			地域特産物の開発支援件数	件	1	1
			道の駅瀬戸しなの（地域振興施設内）における瀬戸市産農産物の売上金額	千円	56,500	23,168
①-lf 地域の産業を支える人材育成	次世代クリエイター育成	6,000 千円	講座参加者数	人	300	279
			受講者の満足度	%	90	97
			受講者の学習継続意向	%	90	96

### (4) 政策の進捗状況等

※下線太字部分は、評価委員会において特にご意見をいただきたい内容です。（以降同様。）

現状及び課題	<p>○市の支援策を活用した事業所等の新增設について、企業立地促進奨励金指定事業者が新たに3件となる予定であり、市内企業の投資促進、流出防止及び雇用の維持拡大が図れています。</p> <p>○農業振興としては、学校給食への地元農産物等の提供について、農業者や学校等と連携することで提供回数が増加し、地元農産物の生産振興に繋げることが出来ました。今後もこれらの取組を続けることで、地元農産物の知名度を高め、地元農産物等の販売促進に繋げていくことが重要と考えています。</p> <p>○次世代クリエイター育成では、若者に向けサイバー防犯を啓発する目的で、愛知県警察本部と協働で「CG Kid's Program・Advance」を開催し、受講者の満足度や学習継続意向の高い取組になりました。瀬戸市に住み、地域で活躍できる人材を育成するために、地元企業の取組を知ってもらう特別講座や瀬戸ロータリークラブと共催のCGコンテスト等の取組を進めています。</p>
内部評価結果	○企業誘致について、昨年度に産業政策課が実施した土地利用誘導ゾーン（産業系）立地検討調査の

	<p>結果を政策会議等で共有し、<b>次期総計、都市マスの策定に向けて、大規模企業誘致候補地の議論をスタートさせていくべき。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致については、土地の確保とともにインフラ整備と一体的に進めていかないと、渋滞問題など地域との軋轢を生むことになり、企業にとってもマイナスイメージとなる。</li> <li>○様々な分野の産業を支援することにより、第1次産業から第3次産業まで幅広い発展やそこでの雇用の可能性が広がり、リスク分散としても素晴らしいと思う。これからは、<b>幅広い支援展開の中でも、各分野の自立性と、支援の持続可能性を考慮して、特にどこに力を入れていくのか</b>、検討していくことも必要ではないか。</li> <li>○農業振興について、着実な取組は評価できる。今後、地産地消の強化や農畜産物の販売促進、農業従事者の増やしていく方針について、シティプロモーションとの連携によりさらに強化が図られると思う。</li> <li>○農業振興について、様々な部署や団体と協働しながら新メニューの開発するのも良いと思う。</li> <li>○<b>農業従事者拡大に、多様な（障害者・高齢者・外国人等）人材の可能性を探る必要がある</b>と考える。</li> <li>○高齢者の生きがい活動と健康寿命の延伸を目指す上でも、市民農園（体力の維持と畑仲間とのコミュニケーション）のPRに努め、ひいては、市民農園のPRと拡大→瀬戸農業塾受講者の増加→耕作放棄地の仲介→道の駅への出荷と小遣い稼ぎといった、高齢者の意欲を喚起するようなフローが確立すると良いと考える。</li> <li>○農業振興を図る上で、市内の農業従事者を増やしていくことは大切であると考え。生産緑地地区の宅地化や、高齢化などが要因で、農業従事者の減少が進んでいるのが現状だが、企業の農業参入など先進的な農業政策も視野に取り組んでいく必要がある。</li> <li>○道の駅と一層の情報共有・連携を進めることで、「ふるさと納税推進（返礼品確保）」と「アグリカルチャー推進（地域特産物販売促進）」に繋げていけるので、しっかり意識して進めていく必要がある。</li> <li>○現在、道の駅において新たな商品開発に取り組んでおり、食堂での提供とともに、ふるさと納税の返礼品に繋げていく。</li> <li>○市内中小企業の代替わりが進み、事業継承が見られ、先代からもたらされた本市への思いが今まで以上のものとなることを期待する。さらに、地域の産業を支える人材育成として、次世代クリエーター育成の参加者、満足度は概ね目標を達成しているかと思われ、そこにいかに新たなエキスを加えるかによって、今後における本市の産業振興と人材の躍進が表れると思われる。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商工会議所や金融機関等と連携して市の支援策を周知し、市内における事業所等の新增設、雇用の拡大に繋げ、新たに指定した事業者に対しては、操業開始まで建設に係る行政手続きや制度利用の支援により、確実な企業立地を図ります。また、関係機関と連携し、国等の経済支援策の周知や支援コーディネーターによる相談対応、セミナー等による情報発信を行います。</li> <li>○農業振興としては、食育と連動した地産地消の強化とともに、瀬戸市産の農畜産物を使った新メニュー開発を行い、瀬戸市内外にPRし、農畜産物の販路拡大により、販売促進を図ります。また、瀬戸農業塾を継続して開催していく中で、市内での農業従事者を増やしていきます。</li> <li>○次世代クリエーター育成にあたっては、令和4年度に一般公開したメタバース「バーチャル瀬戸」を講座参加者らの活動発表の場として活用し、5年・10年先を見据えながら、ICTをはじめ、地域産業の振興につながる多様な分野の人材育成に努めていきます。</li> </ul>

# 政策2 年齢や性別にかかわらず、 働くことや起業・創業に挑戦できるまちづくり



## (1) 政策の展開方向

性別や年齢、国籍を問わず、様々な働き手が活躍する社会へと時代が変わっていく中で、全ての人が希望に応じて働くことができる機会や仕組みをつくることによって、社会で活躍することのできる市民を増やしていきます。

また、年齢や性別にかかわらず、趣味や技能を活かした起業・創業に対する知識や手法を学ぶ機会や交流の場を創出することで「新しいことにチャレンジするまち・瀬戸」としての取組を進め、にぎわいのあるまちづくりを目指します。

## (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
創業支援等事業計画に基づく創業支援者数	人	269	269	137
せとまちツクリテ・人材バンク登録者数	人	233	193	217

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
①-2c 起業・創業支援	起業・創業支援	2,200 千円	入塾者数	人	20	22
			創業支援相談マネージャー相談者数	人	36	42
	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金	3,900 千円	補助金交付件数(新規分)	件	3	2
①-2d ツクリテ支援、若手作家、職人の活動支援	ツクリテ支援	7,695 千円	ツクリテの連携による新規自主イベントの開催	件	1	2
			せとまちツクリテセンターInstagram フォロワー数	人	前年+100	1,799
	ツクリテ支援補助金	1,800 千円	補助金交付件数(新規分)	件	2	1

## (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○起業・創業支援の相談者数については、SNS 利用による周知及び予約の ICT 化により、昨年度から増加した状況で安定してきていますが、まだ情報が届けられていない起業に関心のある顕在化していない市民への啓発が課題です。</li> <li>○中心市街地商店街の空き店舗対策については、老朽化等により貸出が困難な店舗が多く、今後紹介ができる貸出可能店舗が少ないことが課題です。</li> <li>○ツクリテ支援については、インスタグラムのフォロワー数は順調に伸びており、ツクリテが主体となった新たな自主イベントも開催されました。このような活動が継続的に実施され、市民や市外の人いかに認知されるかが課題です。</li> </ul>
内部評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年齢や性別に関わらず起業に関心を持てるよう、効果的な広報の仕方を工夫していく必要がある。</li> <li>○起業・創業支援を活かし、着実な定着を図るため、今後のフォローアップに気を配りたい。</li> <li>○近年、中心市街地商店街の空き店舗は減少し、賑わいが回復しつつあると感じる。一方、「貸出可能店舗が少ない」という課題があり、更なる活性化に繋がるチャンスを逃しているかもしれない。<b>商店街の周辺地域も含めた空き店舗や空き家を活用し、少し範囲を広げた面的な賑わいの創出や活動の場の創出に繋がると良い。</b></li> <li>○誘致ホテルが開業しコロナも明け、中心市街地の賑わいが一層戻りつつあるような気がしている。今後も瀬戸サイトの利活用、旧深川小学校の整備など、このエリアにプラスとなるような事業が予定されており、課題である空き店舗不足を解消することで新たな経営者やツクリテの開業を促し、それらの相乗効果による活性化を図っていかると良い。</li> <li>○中心市街地商店街は、空き店舗対策をはじめ起業・創業支援、ツクリテ支援等、事業の相乗効果により新規出店者が増え、賑わいに繋がっている。今後は、店主の高齢化によって空き店舗が増加することが予想されるため、事業承継への対応が課題となってくる。</li> <li>○ツクリテの自主的なイベントは、ツクリテ一人ひとりがとても頑張っていて、その成果が集客や評</li> </ul>

	<p>判の良さに表れている。この<b>イベントを一過性に終えるのではなく、継続的に行い、市の新たな魅力を発信できるイベントとなるようツクリテと連携できると良い。</b>(例：杜の宮市(一宮市))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ツクリテ支援によって研修修了生やツクリテの市内定着率も増加している。ツクリテによるイベントも開催され、“ものづくりのまち瀬戸”のイメージが定着しつつあり、こうしたことが「国際芸術祭あいち」の開催にも繋がっている。</li> <li>○既に取り組んでいると思うが、市内には、新世紀工芸館、瀬戸染付工芸館、県立名古屋高等技術専門学校窯業校(陶磁器製造科、陶磁器デザイン科)、瀬戸工科高校(専攻科工芸デザイン科)と養成機関が立地している。これら養成機関在籍者から市内定着率向上に向けて積極的なニーズ把握を行い、市内定着率を政策目標や活動指標に設定すべきと考える。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ツクリテ支援については、ツクリテが集いやすく活動しやすい環境をつくり、ツクリテの自主的なイベントの開催を促すことで、市民や市外の人とツクリテとの交流する機会が創出されるよう取り組みます。</li> <li>○ツクリテ支援補助金については、制度の周知を引き続き行い、ツクリテの市内定着の推進に取り組みます。</li> </ul>

# 政策3 地域経済の活性化につながる

## 地域資源を活かしたシティプロモーションの展開



### (1) 政策の展開方向

地域資源の付加価値の向上によって、まちに対する誇り（シビックプライド）や愛着を醸成し、瀬戸市のイメージや知名度を高めるような情報発信（シティプロモーション）を展開することにより、瀬戸市で働き、暮らすことに対する価値を育み、観光産業だけでなく、小売業や宿泊業など、様々な産業への経済的な波及効果を高めていきます。

### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
アンケート「瀬戸市の良いイメージ」に対し「特にない」と回答する割合	%	1.5	15.1	15.1(R4)
市観光情報公式ホームページの閲覧数	件	700,000	729,000	483,364
ふるさと納税制度による寄附件数	件	15,000	12,180	12,180(R4)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
①-3a 観光産業の振興						
	日本遺産魅力発信推進	910 千円	日本遺産の認知度アップ	%	前年比+2%	-
	まるっとミュージアム推進	37,299 千円	市観光情報公式ホームページの閲覧数	件	698,000	483,364
			国内旅行商品の年間造成数	ツアー	210	61
			観光ツアーの国内外年間客数	人	1,400	2,558
①-3c 市内外への「シティプロモーション」の展開						
	シティプロモーション推進	6,748 千円	市民が瀬戸市の魅力をPRした件数(累積)	件	15,000	17,216
	ふるさと納税推進	124,229 千円	市ホームページ・全ページ閲覧数	件	5,974,000	3,074,955
			ふるさと納税制度による寄附件数	件	12,200	6,716
			ふるさと納税制度による寄附金額	円	250,000	96,689
			返礼品登録数	件	250	282
①-3e 陶磁器産業のブランド化						
	瀬戸焼振興	10,247 千円	瀬戸焼の認知度向上	%	前年比+1%	-
			セトリエ定期購読申込数	件	426	432

### (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本遺産の魅力発信については、各種イベントで周知を図りました。各産地が離れているため、どのように連携を深めていくかが課題です。</li> <li>○ジブリパークフルオープンを見据えた観光PR及びタクシーツアーに係る新たなプログラムを愛知県及び旅行会社と連携して開発・販売しました。また、愛知・名古屋観光誘客協議会と連携し、観光商談会等に参加することにより、本市を含めた旅行商品の造成に繋げ、誘客を促進しました。</li> <li>○「瀬戸の自然」をテーマにインスタグラムフォトコンテストを実施し、約130枚の投稿から20作品を選定、市内6つの高校と一般投票により上位2作品を選定して切手としました。9月のせともの祭で販売したところ300枚が売り切れ、幅広い世代に本市の魅力を伝える機会となりました。</li> <li>○本市の魅力を伝えるプロモーション動画の作成にあたり、動画にストーリー性を持たせつつ、本市に住み続ける魅力が伝わるよう撮影しています。年度末の完成にあたり、効果的に活用できるよう全庁的に周知を図っていきます。</li> <li>○藤井聡太棋士の活躍により、多くのマスコミの取材を受けています。市HPに「瀬戸市の将棋応援スポット」を掲載するなど、継続的な盛り上がりとなるよう心掛けています。</li> <li>○ふるさと納税指定制度の改正に併せて、登録返礼品の地域資源としての確認・拡充を図るとともに、若い世代を中心に多くの方が利用されているニュースアプリでの広告掲載、鉄道駅等でのチラシの配布により、本市の魅力発信、認知度向上に取り組みました。</li> <li>○ふるさと応援寄附金の効果的な活用を図るため、14の個別事業から、市長のお任せと3つの都市像の4つに見直すとともに、寄附金を活用した事業を全庁で協議する仕組みを構築しました。</li> <li>○ふるさと納税指定制度改正後の寄附件数の維持・増加が今後の課題です。</li> <li>○瀬戸焼振興に関しては、国内マーケットの縮小、燃油価格の高騰、価値観の多様化など社会状況の</li> </ul>
--------	--



<p>内部評価結果</p>	<p>変化に対し、どのように対応していくかが課題です。</p> <p>○<b>次期総計に向けて、瀬戸焼振興や日本遺産魅力発信など、方針の大きな転換も含めて、議論を始める必要性を感じる。</b></p> <p>○この政策における各事業（シティプロ、市の魅力・愛着、瀬戸焼、ふるさと納税）に対する職員の意識・関心を高めることが必要で、そのための研修や各事業に関する職員間の議論を効果的に実施していかると良い。</p> <p>○今後、予定されている「<b>愛知万博 20 周年</b>」「<b>国際芸術祭あいち</b>」「<b>市制施行 100 周年</b>」等の<b>大規模な事業を通して、本市の産業・文化の発信が効率良く、大々的にできるチャンス</b>が訪れる。この機会を活かすために周到な準備が必要である。</p> <p>○宿泊者がもたらす地域経済効果は大きい。本市の総合スポーツ施設でのアマチュアスポーツの合宿・大会、プロスポーツチーム合宿、プレマッチなどのチャンスがあればそれを活かしながら施設の更新を進めていかると良い。</p> <p>○塩草が丘や小空町界隈の宅地開発エリア居住者に対する、ピンポイントの転入動機等に係る意向調査を行うことで、情報発信メニューやエリアなどを明らかにしていくべきと考える。</p> <p>○ふるさと納税について、これまで寄附金による財源の確保に努め、年々寄附額・寄附件数共に増加傾向となり、一定の成果はあったと認識しているが、ふるさと納税の趣旨に沿い、返礼品をきっかけとしたシティプロモーションや地域経済の活性化に繋がるような取組となっているのかという視点においても、成果を把握・分析する必要がある。</p> <p>○ふるさと納税について、市民の寄附への意欲が高まるような制度の見直しを期待する。</p> <p>○ふるさと納税について、多くの寄附がいただけているのは素晴らしいことだと思う。クラウドファンディングの話題が出ることもあるが、その支持の高さを見ると、特定の分野やピンポイントの事業を応援したいとする個人なども多いのではないかと考える。行政の<b>担当部局が気軽に市民の方々の応援をお願いできるようなガバメントクラウドファンディングの仕組みを検討できると、ご賛同いただける市民の方々のご支援を得やすいし、ご支援の結果でできた成果をご報告することで、さらなる瀬戸ファンを増やせるのではないか。</b></p> <p>○今後、企業版ふるさと納税や企業協賛等の協力依頼がなされていくと思うが、色々な課からそれぞれ依頼があって困っているという企業の声もあるため、庁内調整の窓口が必要ではないか。</p>
<p>今後の取組方針</p>	<p>○日本遺産の魅力発信については、昨年度から始まった日本六古窯共創ネットワーク構築事業に引き続き取り組み、産地内及び他産地との積極的な連携を図ります。</p> <p>○「せと・まるっとミュージアム観光推進アクションプラン 2021-2025」を基に、本市への誘客策を推進するとともに、ジブリパークのフルオープン、中心市街地でのホテル開業との相乗効果を図りながら、日本遺産のまち瀬戸市ならではの特色ある有形・無形の財産を最大限に活用し、更なる観光誘客と地域経済の活性化に繋げていきます。</p> <p>○ジブリパーク第2期エリアの開園を控え、機運の醸成につながるよう街路灯バナーの設置や「瀬戸のレトロ」をテーマとしたインスタグラムフォトコンテスト第2弾を実施していきます。</p> <p>○定住促進を図る中で、にじの丘学園を核とした近隣からの転入者増は一定の効果がでていられると考えられます。今後は、本市に魅力を感じ、移住を検討される「せとファン」に対しても情報発信を充実させ、移住者の言葉として伝わるよう工夫していきます。</p> <p>○返礼品登録数の見直し（拡充）、登録事業者等からの紹介による新規事業者・返礼品の開拓など、地域資源の掘り起こしによる地域経済の活性化に取組みます。</p> <p>○市役所職員や市内企業従業員への周知によるシビックプライドの醸成、企業版ふるさと納税を活用した将来像実現に向けた政策のPRによるシティプロモーションに取組みます。</p> <p>○瀬戸焼振興に関しては、瀬戸焼振興ビジョンを軸として瀬戸焼関連団体等と連携を図りながら、引き続き産地力の向上に取組みます。</p>

## 政策5 市民生活の利便性を高め、

### 企業活動の活性化につながる都市基盤の整備



#### (1) 政策の展開方向

幹線道路等の整備を進めることで、中心市街地に流入する通過交通を緩和し、来訪者がゆとりをもって安全に散策ができるよう、やきものの魅力が感じられるまちづくりを進めます。

また、これまで進めてきた「陶の路」をはじめ、市内各所に残る歴史的・文化的価値の高いまちなみを体感できる空間を整備することによって、やきものに対する市民の誇りの醸成や、観光産業の資源としての価値を高めます。

#### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
幡中南菱野線整備率	%	80	59	59(R4)
陣屋線整備率	%	34	32	32(R4)
コミュニティバスの利用者数	人	93,500	83,141	83,141(R4)

#### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
①-5a 広域ネットワークを形成する幹線道路の整備						
陣屋線整備	172,600千円		事業計画(測量・設計)進捗率	%	100	50
			事業用地取得率	%	98	92
			道路整備率	%	32	32
幡中南菱野線整備	70,500千円		事業計画(測量・設計)進捗率	%	100	100
			事業用地取得率	%	100	95
			道路整備率	%	73	59
水野中線渋滞対策	13,500千円		事業計画(測量・設計)進捗率	%	50	25
			道路整備率	%	-	-
①-5e 拠点を交通ネットワークでつないだコンパクトなまちづくり						
公共交通維持・活性化	230,252千円		コミュニティ交通の合計収支率	%	15.0	10.4(R4)
①-5h ICT推進のための基盤整備						
DX推進	17,734千円		AIチャットボット応答回数	回	13,000	7,212
			「せとまちナビ」アプリ起動回数	回	40,000	22,841
			「バーチャル瀬戸」公開イベント数	回	2	0

#### (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○陣屋線整備については、陶楽橋架替のための橋梁詳細設計を実施しています。</li> <li>○幡中南菱野線整備については、道路改良工事を発注し、南への延伸工事を実施しています。</li> <li>○水野中線渋滞対策については、昨年度得られたデータ等を基に、対象交差点の交通量調査や、交通シミュレーション解析により詳細な分析を実施しています。</li> <li>○公共交通の維持・活性化については、地元要望等に対応したバス停移設等を随時実施していますが、新型コロナウイルス感染症拡大によって低下した利用率が回復していないため、品野3線では新しい運行方法を運行協議会とともに検討しています。</li> <li>○働きやすい職場づくりとして、議事録作成支援システムの導入やWi-Fi及びテレワーク端末の運用などを行うとともに、LINE公式アカウント「KANAMETO」の導入やAIチャットボット、高齢者デジタルディバイド対策等、市民生活の利便性向上に取り組みました。ICT戦略推進プランの「DX重点取組事項」に関して、全庁的なDX推進体制でロードマップに沿って進めていきます。</li> </ul>
内部評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「立地適正化計画」が策定され、コンパクトシティの構築に向けた機能誘導や居住誘導の方針が示され、今後、一層のコンパクトシティ化が進むことが期待される。その進捗を踏まえ、<b>将来の社会インフラのあり方や公共交通ネットワークのあり方について、改めて検討していくことが重要。</b></li> <li>○陣屋線整備等の大きな投資を行う建設事業は、完成後の効果が求められることから、磁祖公園エリアや開発公社新瀬戸鉦山(財務局から取得した用地)の将来活用と合わせた議論を進めることで、投資効果を高めていく(十三橋線以東の整備の可否含む)必要があると考える。</li> <li>○公共交通の維持は全国的な課題で、いずれの地域も厳しさが増していく状況であり、各自治体は</li> </ul>



	<p>様々な方法で課題をクリアしようとしている。全国的な好事例を研究し、限られた財源の中でできること、本市に合致しそうな事例を積極的に施行していくことも必要。</p> <p>○公共交通は、個々のニーズにすべて対応することはできないが、より満足度が上がるよう引き続き検討する必要がある。</p> <p>○今後の課題として、コロナ禍で低下したコミュニティバスの利用率が回復しないとされているが、自動車運転免許証の返納を考えるタイミングとして、後期高齢者医療受給者証の発送に合わせ、地域別の無料乗車チケット（無料乗車イベント招待券等）を発送するなど、乗車体験に向けての動機付けをする取組も必要ではないか。</p> <p>○市民の利便性向上のために DX の推進は重要である。高齢者への安全対策へのリスク対応も含め、DX 推進担当部署が様々な分野で推進をリードしていく必要がある。</p> <p>○「バーチャル瀬戸」は、次世代クリエイター等の人材育成の場としての成果もあるが、メタバース内での地場産品等の紹介・販売ともリンクすることで、販路拡大や地域の PR の効果もあり、地域経済の振興に寄与すると思う。</p> <p>○「バーチャル瀬戸」は、立ち上げから PR・周知期間を経て、実際の活用に繋げていく時期であり、シテプロモーション、産業振興、教育など、活用の可能性は多様にある。活用にあたっての経費を賄うべく民間事業者を交えつつ、関係部署と協議・連携して効果的な活用を進めていく。</p>
今後の取組方針	<p>○陣屋線整備については、令和6年度より陶栄橋架替工事に入り、順次整備を進めていきます。</p> <p>○幡中南菱野線整備については、順次南へと延伸工事を進めていきます。</p> <p>○水野中線渋滞対策については、今年度の分析結果から、ソフト・ハードの両面による対策を検討していきます。</p> <p>○公共交通の維持を行いながら、品野3線では新しい運行方法の社会実験の実施に向け準備し、社会実験結果等から利用実態にあった運行方法を検討します。</p> <p>○今後も、民間企業、経済団体、学識経験者、市民代表、行政で組織した「ICT活用・DX推進協議会」でPDCAサイクルに基づき、事業の進捗管理を行っていきます。また、ICT人材育成プラットフォームとして運用中の「バーチャル瀬戸」において官民協働で公開イベントを実施し、地域振興を進めていきます。</p>

# 都市像② 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

## 政策1 ライフステージに応じた

### 切れ目のない子ども・子育ての支援



#### (1) 政策の展開方向

子ども・若者の最善の利益の実現を基本理念として、瀬戸市の未来を担う子ども・若者が、それぞれの夢又は自立に向かって健やかに育つことができるようにするため、瀬戸市子ども総合計画に基づき、関係機関、市民、地域、NPO・団体、企業や行政などが力を合わせ、連携して取り組んでおります。

「子育て総合支援センター」では保護者が安心して相談できる体制を、「子ども・若者センター」では困難を有する子ども・若者やその家庭に対し、専門的で切れ目のない支援を行う体制をそれぞれ構築しました。

子どもの権利が保障される環境（子どもにやさしいまち）を整えるため、令和4年10月に「子どもの権利条例」を制定するとともに、「子どもの権利擁護委員」や「子ども・若者会議」を設置し、「子どもの最善の利益」の実現に向けた施策を推進しています。

また、安心して子どもを産み育てられるよう、妊産婦と配偶者に対して、適切な情報提供や支援を行うとともに子育てサービスの整備充実に向け、保護者のニーズに対応する保育サービスを提供できる体制整備等保育環境の充実に加え、保育士確保対策を実施します。

#### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
子ども・若者センターの相談者数	人	2,490	3,149	1,487
保育所の待機児童数	人	0	72	49
子育てを楽しんでいる人の割合	%	95.0	93.7(H30)	93.7(H30)

#### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
②-la 子育て総合支援センターの創設						
	子ども・若者センター運営	4,554千円	子ども・若者センター相談者数	人	2,490	1,487
			児童虐待死亡数	人	0	0
			相談・支援につながった若者とその家族の数	人	90	43
②-lb 妊娠・出産への支援						
	妊婦・乳児健康診査【妊産婦・乳児健康診査】	94,145千円	妊婦健診（1回目）受診率	%	100	89.8
			乳児健診（1回目）受診率	%	96	84.4
			産婦健診（1回目）受診率	%	96	91.3
	産前・産後支援	1,748千円	利用者の満足度	%	85	89.3
スーパーバイザー相談開催数			回	3	0	
②-lc 子どもの健康福祉の保持・増進						
	児童生活習慣病対策	112千円	BDHQでの評価改善が見られる児童の割合	%	70	81.7
			児童、保護者へのフィードバック	%	100	100
②-ld 子育てサービスの整備・充実						
	児童クラブ運営・児童クラブ活動補助金	249,027千円	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合	%	95	95.0(R4)
			放課後児童クラブの待機人数	人	0	0
	放課後学級運営	72,306千円	放課後学級が楽しいと思う児童の割合	%	95	97.7(R4)
			子どもの権利擁護委員	人	120	1
	地域型保育事業所運営費等補助金	10,537千円	地域型保育事業所定員数	人	57	57
			待機児童数	人	0	49
	休日保育	6,850千円	休日保育利用者数	人	900	533
民間保育所運営費補助金	253,141千円	民間保育所定員数	人	1,040	1,040	
		待機児童数	人	0	49	
②-li 子どもの健康増進と心・身体の育成						
	子育て総合支援センター運営【子ども・若者会議】	56千円	子ども・若者の意見表明の機会（市把握分）	回	3	1

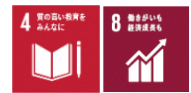
#### (4) 政策の進捗状況等

<p>現状及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども・若者センターにおける相談対応件数の半数以上が児童虐待に関する相談であり、関係機関と連携して迅速に対応を図りました。また、若者支援については農業体験等の新たな取組を行いました。今後は、増加する相談対応件数に対応するため、相談員のスキルアップを図ります。</li> <li>○産後うつ予防等を図る観点から、産後2週間頃や産後1か月頃の出産間もない時期の産婦健康診査（母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等）が重要であり、令和5年度より産婦健診2回目の助成を開始しました。現時点の受診状況では、産婦健診の受診率が例年よりも高くなっており、妊産婦及び乳児の必要な健診受診に繋がっているものと考えます。</li> <li>○産前・産後支援として、令和5年度は産後ケア宿泊型・通所型に加え、対象者の家庭の状況に応じた対応ができるよう訪問型を開始しました。ママサポーター派遣事業は、多胎家庭の大幅な利用増加がみられます。希望を確認しながら派遣対応に務めていますが、サポーター数に限りがあり、希望に沿ったサポーター派遣が困難になりつつあり、体制整備が課題となっています。産前・産後支援事業（産後ケア事業、ママサポーター派遣事業、産後ママのセルフケアサロン）は、全体的に利用者が増加しており、事業への要望が高くなっていることから、利用者の希望に沿った支援ができるよう、体制整備を図る必要があります。</li> <li>○児童生活習慣病対策として食事調査（BDHQ）を実施することで、親子で食について考えるきっかけとなりました。令和5年度は、新たにキッズけんこうマイレージの中に食事バランスに関する内容を組み込み、食事調査（BDHQ）対象者に案内しました。チャレンジする児童が多くみられ、バランスの良い食事の意識づけに繋がりました。今後も継続しやすく、食に対する意識改善のきっかけとなる取り組みを進めていく必要があります。</li> <li>○休日保育を実施している保育園のうち1園の祝日の定員を10人から20人に増やしたことから、実績も増加し、保護者のニーズにも沿うことができています。保育士確保の困難さから待機児童が生じており、保育士の確保が引き続きの課題となっています。</li> <li>○令和4年10月に制定した「子どもの権利条例」により、子どもの意見表明の場として位置付けた「子ども・若者会議」では、子ども・若者が主体的に会議を運営し、子どもの権利周知の具体的な取組を進めています。子どもの権利擁護については、子どもの権利の周知のため、教育委員会と連携し、市内小中学校長を対象としたセミナーの開催等を行いました。</li> </ul>
<p>内部評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政策目標や活動指標として、子ども・若者センターへの相談者数を増やす目標を掲げていることに違和感がある。各種施策が整い、相談事案を少なくしていくことが成果として捉えるならば、活動指標に掲げている「相談・支援につながった若者とその家族の数」はよく理解できる。</li> <li>○子育てについて、「イクボス宣言」等の男女共同計画の推進により、産前・産後はもちろん子育て全般において、切れ目なく支援を進めていくことと保護者やスポーツ行事などの指導者等を対象としたアンガーマネジメント講座を通して虐待防止や子供たちの発達を進めて欲しい。</li> <li>○それぞれの部署で多くの事業を行う中で、幅広く支援できる体制は整ってきたと思う。今後は、<b>支援が洩れているところのピックアップをいかに工夫して行っていくかが、「誰一人取り残さない」ことに繋がる</b>と思う。</li> <li>○子育て支援について、今後ますます異次元の子育て支援対策への対応が必要となってくるので、実施体制や予算確保について、全庁で協議をしながら遅滞のないように進めていく必要がある。</li> <li>○保育士確保対策について、昨年度に部内プロジェクトとして保育職のキャリアについて検討された結果等を政策会議で共有し、担当課だけでなく全庁的な議論を試みるのも良いのでは。</li> <li>○子育て支援施策の充実には、魅力的なまちをつくる上で重要な施策と考える。<b>待機児童が生じる原因が保育士不足であるならば、確保対策として根幹となる労働環境の改善を図る取組等を強く推進することも必要。</b></li> <li>○若者や子ども達が、将来に対する希望や将来像をどのように思い描いているのかなど、子ども・若者が主体となって活動している「子ども・若者会議」を通じ、聞き取り尊重していくことは、<b>次期総合計画の策定に向けて有益</b>かと思う。</li> <li>○「子ども・若者会議」では、子ども・若者の皆さんが主体的に会議を運営され、子どもの権利周知の具体的な取組をされていると伺っている。是非ともその内容を広く知らせていただき、その内容の実現に向けた取組を庁内外で進めることが必要。</li> <li>○「こどもまんなか」社会を目指し、子ども政策については国も中心に据えてきており、本市においても様々な展開が図られ、切れ目ない支援が行われている。国は、こども家庭庁を設置し、様々な補助金等の支援策を強化しているので、本市としてもこれらの<b>国の支援をキャッチ、分析し、本市の実情に合わせて更なる活用</b>をすることで、<b>事業を拡大していくような体制づくりが重要</b>になる。</li> </ul>

<p>今後の取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○妊産婦・乳児健康診査について、国・県の動向を確認し、必要な健診受診につながるよう努めていきます。</li> <li>○産前・産後支援では、支援を必要とする方が利用しやすいものとなるよう、委託事業所の拡大を図るなど、事業の円滑な実施体制を整備していきます。</li> <li>○児童生活習慣病対策については、栄養調査（BDHQ）の結果をもとに、キッズけんこうマイレージや親子料理教室等を実施し、食に対する意識改善のきっかけとなるように推進していきます。</li> <li>○待機児童解消には保育士の確保が重要であることから、今後も民間保育園の保育士確保や定着に繋がる対策を考察し事業を展開していきます。</li> <li>○子どもの権利についての研修等の開催を通して、子どもの権利を広く市民周知していきます。また、子ども・若者と協力して子ども・若者の意見表明の機会を作っていくほか、保護者を対象としたアンガーマネジメント講座の開催など、引き続き虐待防止策に取り組むとともに、若者支援策の展開を図っていきます。</li> </ul>
----------------	--

## 政策2 瀬戸で学び、

### 瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現



#### (1) 政策の展開方向

将来を担う子ども達が、瀬戸で学び健やかに成長していくことは、瀬戸市が未来に向けて、新たな歴史を歩み続けていくことにつながっていきます。

子ども達が幅広い知識や確かな学力を身に付けて成長していくための学習環境の整備に取り組み、「瀬戸で学んでよかった、瀬戸で育ててよかった」とすべての子ども達や保護者に評価されるような小中一貫教育などの新しい学校教育を展開していきます。

また、学校と家庭だけでなく、地域や大学、企業などが連携した教育環境を整えるとともに、スポーツや文化芸術など、心や身体、感性や情操を育てる教育の取組によって、健全に成長することができる社会づくりを目指します。

#### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
「学校に行くのは楽しいと思う」と回答した児童生徒の割合	%	小6:95(R7) 中3:90(R7)	小6:85.7 中3:81.7	小6:85.7(R4) 中3:81.7(R4)
「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合	%	小6:90(R7) 中3:80(R7)	小6:82.4 中3:77.6	小6:82.4(R4) 中3:77.6(R4)

#### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
②-2b 将来を見据えた教育の実施						
	小学校施設整備	1,000,204千円	大規模改修工事（長寿命化改修工事） 済校数	校	2	2
	中学校施設整備	132,417千円	大規模改修工事（長寿命化改修工事） 済校数	校	2	2
	菱野団地小中一貫校整備	一千円	適正規模の児童生徒数の割合	%	-	57.6(R4)
	小中一貫教育推進	2,534千円	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒の割合（小6）	%	84.0	79.0(R4)
			「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒の割合（中3）	%	79.0	78.9(R4)
②-2d 豊かな心の育成						
	適応指導推進	11,308千円	不登校である小学校児童の割合	%	1.2	2.1(R4)
			不登校である中学校生徒の割合	%	5.1	6.8(R4)
	学校支援	7,338千円	特別支援教育支援員の数	人	18	17
			スクールソーシャルワーカーの配置	ブロック	7	7

#### (4) 政策の進捗状況等

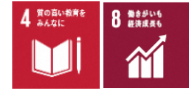
現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒の教育環境の維持・向上のため、長寿命化改良工事を実施しています。</li> <li>○菱野団地における小中一貫校の推進のため、八幡小学校長寿命化改良等工事に必要な設計業務を進めています。</li> <li>○今後、小中一貫教育のさらなる推進、ICT機器の多様な活用など、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、不登校児童生徒への対策を強化し、子どもたちの社会的自立に向けた取組を進めていく必要があります。</li> <li>○協働型課題解決能力の育成を目指して、協働的な学びと個別最適の学びの一体化を進め、小中一貫教育の一層の推進を図っています。</li> <li>○特別な支援を必要とする子どもや保護者の多様なニーズを把握し、他課との連携、特別支援教育支援員の配置に努め、適切な指導や必要な支援を行っています。</li> </ul>
--------	--



	<p>○増加傾向の不登校など、支援を必要とする子どものため、子どもが安心して主体的に過ごすことができる「こどもまんなか」の居場所として、せと“ここ”ほっとルームを中学校4校の校内に新たに設置し、生活や学習等の環境を整えるとともに、必要に応じてスクール・カウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関と連携し、子どもの社会的自立に繋がるよう支援に取り組みます。</p>
<p>内部評価結果</p>	<p>○義務教育9年間を見通した小中一貫教育の推進は、菱野団地での分離型小中一貫校整備を計画するなど、着実に進んでいる。一方、不登校児童への対応や支援を必要とする子どもの受け入れなど、子どもの居場所や教育現場の環境整備等の引き続き対応が必要な課題も多く、これら課題への対応を小中一貫教育推進と並行して進めていくための人材や予算の確保について、中長期的に検討していくことも必要かと思う。</p> <p>○「学校に行くのは楽しい」「学校の授業がよくわかる」と掲げた政策目標は、(不登校の児童生徒も回答している割合であるとすれば)適切な目標であると思う。以前説明のあった不登校の調査報告書にあった、令和4年度の不登校児童生徒数363人中、学習の場がないとされる127人(35.0%)をいかに減少させていくかが課題であると感じた。</p> <p>○小中一貫教育の推進や不登校児童生徒への対策強化等を積極的に行っていることなど、児童生徒の学びと健やかな成長を着実な基盤強化ができていっていると思う。「せと“ここ”ほっとルーム」等の取組はとても評価できるものであり、今後、様々な手法・手段で子どもの居場所づくりを考え、少しでも子どもたちの成長を保障していけると良いと思う。</p> <p>○今年度設置した「せと“ここ”ほっとルーム」は、不登校児童生徒への対策として成果があった。ニーズに的確に対応していくため、財源の確保についても、国・県の補助等の動向に注視しながら、健康福祉部と連携して補助金を活用して新たな挑戦や積極的な取組を評価する。</p> <p>○本年度からスタートした事業「せと“ここ”ほっとルーム」はとても良い取組と思う。併せて、この事業は担当部において国の財政支援を研究し、非常に効果的な国費の獲得により、財源を確保し予算化・事業化が可能となった。一方、それぞれ良い事業アイデアはあるが、新たな事業を予算化するには既存事業を廃止・縮小するか、財源を確保するかという壁がクリアできず、事業化につながらないケースが多々ある。現状、特に子ども(少子化対策)に対する国の財政支援は拡充・多様化しており、<b>事業の検討にあたっては、これまで以上にそうした国の政策・支援を研究し、効果的な特定財源を確保しつつ事業を実施することで、課題解決や市民サービスの充実につなげていく</b>必要がある。</p> <p>○小中一貫教育や増加傾向の不登校等について、多くの問題を上手に整理・解決し、「せと“ここ”ほっとルーム」の設置など、国・県の補助等の財源の確保し、実現されており、今後の事業について期待する。</p> <p>○<b>教員による部活指導が難しくなり、指導者不足や部活離れの状況</b>もある。クラブチームに入れる児童は良いが、継続的に部活動(スポーツ)ができる機会、専門的な指導を受けられる環境の確保が必要である。</p> <p>○文科省調査によると、不登校の問題は学校に係る状況よりも家庭に係る状況の割合が高いという結果も出ており、居場所もちろん大切だが、話を聞いてくれる(相談できる)人のポテンシャルも重要だと感じた。</p> <p>○近年、教育に大きな影響を与える社会の変化が色々とあった。人口減少、とりわけ子どもたちの減少が進んだ。地域では、近所付き合いも希薄になり、子どもが遊ぶ環境も失われつつあるとの指摘もある。家庭においてもその形が多様化し、保護者が共働きであるなど、子どもを見守ることが難しい家庭も増えている。子ども・若者の貧困や、家庭の経済格差、子どもたちの体験機会の減少など、新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻化した問題も出ている。学校においても、社会の状況を反映し、いじめ、自殺、不登校、児童虐待、貧困、障害など、困難を有する子どもが増加している。このような社会状況の下では、<b>教育は、誰一人取り残されず、相互に多様性を認め、すべての子どもの可能性を引き出すことで、子ども一人ひとりの多様なウェルビーイングの向上を目指す</b>ことが求められている。このためには、<b>教育と福祉が連携し、一体となって子どもの成長を支える体制づくりが重要</b>である。</p>
<p>今後の取組方針</p>	<p>○学校施設の長寿命化改良工事では、学校現場の意見を取り入れながら、新しい時代の学びの実現を目指し、子どもたちにとって望ましい教育環境を整備します。</p> <p>○菱野団地においては、施設分離型小中一貫校として「ひしのこどもまんなかスクール」を理念とし、子ども一人ひとりの多様な幸せ(Well-being)を中心に、誰一人取り残されない多様な学び合いの場を地域とともに創り上げ、まちづくりにつなげるための学校づくりを進めます。</p> <p>○GIGAスクール構想を推進するため、ICT機器のさらなる活用に向けた支援を行います。</p> <p>○義務教育9年間を見通した連続性・系統性に配慮した小中一貫教育を推進するため、小中一貫教育推進教師の効果的な活用を図ります。</p> <p>○不登校等、支援を必要とする子どものため、子どもの居場所として、せと“ここ”ほっとルームの設置拡大を図ります。</p>

	○特別な支援を必要とする子どもや保護者のニーズの把握により一層努めるとともに、医療的ケアの体制を整えます。
--	---

# 政策3 多世代が子育てに関わることのできる まちづくり



## (1) 政策の展開方向

子どもたちが、学校での学びだけでなく、地域や様々な人とのつながり、自然とのふれあいを通じて、変化の激しい社会を生き抜く豊かな創造力、思考力、コミュニケーション能力などを身に着けられるよう、様々な世代・立場の人が子どもの育ちに携わる、地域の中で子どもが育つ仕組みづくりを推進します。

また、地域の歴史文化や経験などを子どもと保護者が一緒に学ぶ機会を設け、高齢者をはじめとする地域住民の生きがいづくりや、親育ちによる家庭における教育の充実を図ります。

## (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
コミュニティ・スクールが設置された中学校ブロック数	ブロック	7	4	5
子育てが地域の人や社会に支えられていると感じる保護者の割合	%	70.0(R5)	67.0(H30)	67.0(H30)
子育て支援に取り組む地域の数(サロン・講座・交流イベント等)	組織	25	25(H30)	17(R4)

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
②-3f 地域とともにある学校づくり						
	コミュニティ・スクール推進 学校運営協議会委員	4,816千円	コミュニティ・スクールが設置された 中学校ブロック数	ブロック	5	5

## (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校を核とした地域におけるネットワークを構築し、5中学校ブロックの小中・特別支援学校にコミュニティ・スクールを設置しました。学校運営協議会において、地域と学校が教育目標を共有し、双方向の連携・協働により、教育目標の達成に向けた取組を進めています。</li> <li>○コミュニティ・スクール未設置校においても、地域と学校が連携し、市民協働による学校づくりの実現に向け、順次ネットワークを構築する必要があります。</li> </ul>
内部評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校による地域との様々なつながりは、コミュニティ・スクールの前から行われてきており、それぞれの学校と地域が築きあげてきた素晴らしい取組である。今後コミュニティ・スクールがさらに活性化することにより、子どもが地域の中で育ち、豊かな想像力や思考力の形成が図られることと思う。このようなつながりを、学校⇄地域のみの視点に捉われず、事業者、NPO団体、高齢者、外国人、乳幼児など、様々な観点で交流でき、学びにつながる「仕組み」ができあがると良い。</li> <li>○コミュニティ・スクールの全地域設置を進める中で、“こども”をキーに、元気な高齢者を始めとする様々な地域の人材を発掘する働きかけを行う必要がある。</li> <li>○従来からの地域と学校との連携を、新しい形で「コミュニティ・スクール」として全地域へ設置とした位置づけは、昨年も評価したとおり、「こども」を核としたこのような取組が、本市の地域力の源となる自治会離れから引き戻させ、公民館・自治会などの地域の方々や新たな人材をつなぎ合わせる大きな力となることを期待する。</li> <li>○コミュニティ・スクールについては、地域にある各種団体の連携も不可欠である。地域力向上組織など地域には多くの組織が存在する。人材不足など言われる時代にあって、新たな組織を生み出すのではなく、基本プラットフォームの活用を行わないと住民負担が増えるばかりとなる。<b>住民のボランティア精神に頼る時代も長くは続かないという思考をもって取り組む</b>ことに期待する。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内すべての中学校ブロックにおいて、コミュニティ・スクールが設置できるよう、地域及び学校との調整を進め、円滑な学校運営、地域との連携を図りつつ、子どもたちの未来創造に向けた教育環境づくりを進めます。</li> <li>○コミュニティ・スクールの取組みについて、周知や研修を行い、地域や学校の共通理解を図ります。</li> </ul>



## 政策5 都市基盤整備による居住環境の魅力向上と 未来に向けた良好な環境の継承

### (1) 政策の展開方向

子どもたちが安全に通学できる通学路や歩道、快適な公園の整備、自然とのふれあいの場の創出などに努め、子育て世代にとって魅力ある環境づくりを推進します。また、区画整理や小中一貫校整備に伴う学校跡地整備など、都市機能の集約を図りながら、新しいまちづくりを推進します。

### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
官民連携手法による公共施設の更新・整備の件数(累計)	件	5	1	2
集約等に伴い減らした公共施設の総面積	m <sup>2</sup>	27,294	16,197	23,518
「公園など子どもが安心して遊べる場所がある」という項目に対し、「不満」と答える保護者の割合	%	29.0	36.7(H30)	36.7(H30)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
②-5a 公園や歩道など子育てのための都市基盤の整備・維持管理						
菱野中線整備		39,200千円	事業計画(測量・設計)進捗率	%	100	58
			道路整備率	%	52	0
品野首野線整備		355千円	事業計画(測量・設計)進捗率	%	-	-
			事業用地取得率	%	100	90
公園施設整備		196,723千円	道路整備率	%	50	50
			市民からの要望に対する処理率	%	98	93
②-5b 面的整備事業による新たなまちづくり						
中水野駅地区区画整理		24,000千円	事業進捗率	%	100	50
公共施設再生整備		293,334千円	学校跡地活用の実績数(累計)	件	5	3
			官民連携手法による公共施設の更新・整備の件数(累積)	件	4	2
			既存施設の集約等により減少した公共施設の延床面積(累計)	m <sup>2</sup>	24,027	23,518
②-5c コンパクトシティの推進						
都市計画等決定		16,545千円	立地適正化計画策定地区数	地区	9/9	9/9

### (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○菱野中線整備については、東側区間の歩道詳細設計を実施しています。また、西側区間の歩道整備工事も発注し、整備を実施しています。</li> <li>○品野首野線整備については、埋蔵文化財調査を実施しています。</li> <li>○公園施設整備については、公園の機能を発揮させ、市民が安全かつ快適に利用できるよう、都市公園、児童遊園、ちびっこ広場等の整備、管理を行いました。</li> <li>○道泉小学校跡地は、学校法人が設置する新たな学校整備を行うことで、魅力ある教育の場の創出を進めています。</li> <li>○古瀬戸小学校跡地は、民間事業者によるサッカー場整備・運営を行うこととし、事業者と連携し、地域の活性化、まちの魅力アップに繋げていきます。</li> <li>○公共施設等の整備については、公共施設等総合管理計画推進本部調整部会において、学校跡地をはじめ、瀬戸サイトや中水野駅地区区画整理事業等の整備について全庁的な議論を行っています。</li> <li>○今後の課題としては、跡地活用において地域住民との意見交換を行う中で、活用されることによる環境の変化に対する不安などの意見があり、これらの意見も踏まえつつ、新たなまちづくりにとってどのような活用が望ましいかを見極めていくことと捉えています。</li> <li>○中水野駅地区区画整理については、上半期に愛知県との事前協議が完了し、現在、本同意収集を行っています。今年度中の事業認可取得に向け、関係権利者の理解が得られるよう、丁寧な説明を心がけます。</li> <li>○持続可能な都市経営を行っていくため、コンパクトなまちづくりと公共交通によるネットワークの連携を図る立地適正化計画を策定公表し、それを踏まえ、社会情勢に対応した都市計画道路の見</li> </ul>
--------	--

内部評価結果	<p>直しを検討しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○通学路の整備については、企業版ふるさと納税のプロジェクトに位置付けており、多くの企業からの寄附もいただいているので、寄附金を活用し、積極的に通学路の安全確保対策を進めていけると良い。</li> <li>○公園整備に関する要望は多いと感じている。子育て世代からの期待も大きく、公園機能の充実の要望が多いと思うが、<b>利用の少ない既存の公園（児童遊園やちびっこ広場等）の機能集約・廃止の整理と併せ、都市公園等の比較的規模の大きい公園の機能拡充を併せて検討していく</b>ことが必要。</li> <li>○公園の適正配置について、跡地活用の地区協議会における地域の生の声として、現状活用していない公園、地域が管理しきれない広場があり、廃止を望んでいるケースがある。一方、他の地域の協議会、子育て世代の定住が進んでいる地域で、公園が少ないエリアでは、公園の新設を望む声も大きく、地域住民の年齢構成の変化にともない早期の公園適正配置が望まれている。</li> <li>○これまでの学校跡地活用については、地域の総意として、地区協議会を窓口として意見聴取に努めてきたが、地域の総意と学校跡地の近接住民の意向とは必ずしも一致しないケースもあることから、意見聴取のあり方も一考する必要があると感じている。</li> <li>○学校跡地の活用について、売却や貸付といった利活用の第1段は見通しがついてきた。</li> <li>○公共施設等総合管理計画を策定して6年、学校施設の適正配置としてはしっかり取組が進められているが、本市の公共施設の配置状況や今後の施設更新需要からみると、学校施設だけでは追いつかない現状である。計画の基本方針に基づいた取組を進めていくことは必須であり、全庁的な取組として進めていかなければならない。</li> <li>○新たなまちづくりにとって、魅力アップにはどのような活用が望ましいか、全庁だけの議論ではなく、様々な機会を捉え、意見集約等をして、見極めていくことが必要である。</li> <li>○陣屋線整備と同様に中水野区画整理は、投資効果を理解し、瀬戸市の将来にとって必要な事業であるという共有を図りながら進めていくとよいのでは。</li> <li>○遊休土地の利活用や公共施設のあり方など、調整部会や政策会議において更に議論が進められると良い。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○菱野中線整備については、引き続き東側区間の歩道整備工事を実施し、通学児童の安全を図る歩行者空間を整備していきます。</li> <li>○品野曾野線整備については、令和6年度に残り区間の整備を進めます。</li> <li>○公園施設整備については、下半期には目標を達成できるよう適切な管理に努めていきます。また、公園ストックの再編や管理に関する取り組みを進めます。</li> <li>○中水野駅地区区画整理については、関係権利者へ丁寧な説明を行い、今年度末以降の早期事業化を目指します。</li> <li>○祖母懐小学校跡地は、子育て世帯の定住促進を図るために行う宅地分譲や公園整備に向け、地域住民で組織する地区協議会と事業計画について協議を行い、進めていきます。</li> <li>○深川小学校及び東明小学校跡地は、市全体のまちづくりの方針と整合を図りつつ、地域の特性やニーズを踏まえ、地区協議会との協議を進めていきます。</li> <li>○学校跡地の活用について、次の段階として、<b>市の魅力向上や賑わい創出、まちづくりに繋がるような取組を進めていく必要がある</b>ので、関係部署と共有・連携して進めていく。(例：古瀬戸跡地が女子プロサッカーチームの拠点となることによる地域振興・スポーツ振興等)</li> <li>○公共施設等の整備については、公共施設等総合管理計画推進本部調整部会における全庁的な議論の中で、新しいまちづくりにつながる事業を検討していきます。</li> <li>○都市計画道路の見直しでは、令和5年度に行う交通量推計を基に関係機関協議を行い、今後の見直し方針を示します。</li> </ul>



# 都市像③ 地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

## 政策1 誰もがいきいきと、健康に暮らすことができるまちづくり



### (1) 政策の展開方向

市民が主体的な健康づくりに取り組めるように、保健推進員や食生活改善推進員を育成するとともに、健康に関する情報提供を積極的に行い、自主的に健康診査を受診することで、疾病の早期発見等につなげ、健康増進及び医療費適正化を図ります。また、介護予防事業を活用し、高齢者がいつまでも健康に生活ができるよう、各種支援を展開します。

### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
瀬戸市国民健康保険 特定健康診査受診率	%	60.0	41.1	41.1(R4)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
③-la 市民の主体的な健康づくりの推進						
健康づくり推進	4,070千円	女性の健康診査受診率	%	13	12.2	
		新規の保健推進員及び新規食生活改善推進員の養成者数	人	32	39	
		健康づくり応援カード「MyCa(まいか)」の発行枚数	枚	300	236	
疾病予防 (糖尿病性腎症重症化予防事業等)	33,431千円	個別指導等で保健指導を受けた者の検査数値の改善割合	%	37	51.7	
高齢者保健事業・介護予防一体的実施	4,145千円	ポピュレーションアプローチの実施回数	回	100	60	
③-lc 市民の健(検)診受診率向上						
がん検診	303,035千円	子宮頸がん HPV 受診率	%	19.7	8.7	
		胃がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.10	検査結果 収集中	
		肺がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.04	検査結果 収集中	
③-le 介護予防事業の推進						
介護予防・生活支援サービス (介護予防・日常生活支援総合事業)	380,000千円	生活支援訪問サービス年間利用件数	件	3,300	1,199	
		生活支援通所サービス年間利用件数	件	200	331	

### (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○女性の健診は、幼稚園の保護者に周知をするなど周知を拡大して受診者数が増加し、また、せと健康マイレージ事業(MyCa発行関連事業)では、協賛企業を増加することができました。これにより、インセンティブの効果や協賛企業からの事業周知も期待できるため、今後も官民連携により健康づくりを推進していきます。</li> <li>○特定健診は瀬戸旭医師会の積極的なご協力のもと実施しています。</li> <li>○令和3年度から健診受診券のサイズを大きくし、より見やすい様式への変更、質問票の全員配付に加え、目につく色合いの封筒で送付を行いました。さらに、令和5年度はナッジ理論を用いて、早期の受診に繋がるようにイラスト等の挿入を試みました。また、健康長寿の三本柱である「栄養・運動・つながり(社会参加)」の中から、特に「社会参加」の啓発・周知のため内容を封筒裏面に掲載することにしました。</li> <li>○特定健診の受診率向上のために受診勧奨の個別通知を健診開始早期から実施するとともに、愛知県理容生活衛生同業組合・瀬戸市商店街連合会のご協力をいただき、各店舗等にポスターの掲示を依頼しました。</li> <li>○疾病予防における糖尿病性腎症重症化予防事業は、グループ支援に加え、令和5年度から個別支援も委託事業として開始することとなり、対象者のニーズに合わせた支援を行うことができると考えています。重症化予防事業は今後も継続することで、人工透析に移行することを予防するとともに、</li> </ul>
--------	---

	<p>市民のQOLの向上や医療費の抑制につながると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○フレイル予防として疾病予防と生活機能維持に対応するため、ハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチの両面から、保健指導・啓発等を行っています。</li> <li>○ポピュレーションアプローチ（通いの場等におけるフレイル予防のための保健指導・啓発等）については、実施回数を増やし、より多くの被保険者が機会を得られるよう、通いの場等に働きかけ新規開拓に努めました。</li> <li>○高齢者がいつまでも健康に生活ができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を展開していますが、生活支援通所サービスについては目標値を達成しているものの、生活支援訪問サービスについては目標値には達しておらず、利用促進に向けた対応が今後の課題です。</li> </ul>
内部評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主体的に健康づくりに取り組む“予防”が今後とても重要になってくる。興味を持って取り組んでいただけるようなPRの仕方などを工夫していく必要がある。</li> <li>○健康づくりは本人の意識がもっとも重要。周知・啓発やインセンティブ効果など、興味を持たせる、市民の意識をこちらに向けさせる地道な取組を継続して進めるとよいのでは。</li> <li>○「健康」に対する意識は個人差があるので、健康に対する意識変容に繋げていくことはすぐには難しいと思っているが、<b>ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの両面から、対象者と啓発内容をしっかりと区分して実施することは重要</b>だと思う。</li> <li>○国民健康保険特定健康診査受診率（41.1%）、女性の健康診査受診率（12.2%）、子宮頸がんHPV受診率（8.7%）が低いことについて、受診率向上に向けた検討が必要であると感じている。</li> <li>○<b>「住み慣れた場所で生活し続ける事が出来ること」はとても大切であり、「全世代型地域包括ケアシステム」が機能してこそ実現</b>できる。その実現に向け、「地域福祉PRアドバイザー」の知見をいかに生かすことが出来るかにかかる。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○がんの早期発見・治療に繋がるよう、がん検診の要精密検査者が精密検査を受診するよう勧奨していきます。</li> <li>○特定健診において、コロナ禍で健診の受診控えに繋がったためか、受診率は伸び悩みました。そのため、特に受診率が低い40歳代・50歳代の者や、過去の健診受診状況において受診中断や離脱する可能性がある者等が受診に繋がるような勧奨方法の強化を検討していく必要があると考えています。後期高齢者の生活習慣病も一体的に予防していくことの重要性を踏まえ、各年齢層への受診勧奨に取り組む必要があります。</li> <li>○疾病予防における糖尿病性腎症重症化予防事業は、引き続き集団・個別の形式で保健指導を実施し、重症化予防に努めます。</li> <li>○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の枠組みの中で、健康課題に応じたきめ細やかな保健指導・啓発等を行い、高齢者の健康福祉増進を図ります。</li> <li>○介護予防事業については、関連事業との連携による周知の強化を図るとともに、サービス実施者と協力し、さらなる利用促進を図ります。</li> </ul>

## 政策2 高齢者が生きがいを持って活躍し、 支えあいにより、安心して暮らせるまちづくり



### (1) 政策の展開方向

高齢者が地域で自分らしく過ごせるよう、地域包括ケアシステムの推進や各種支援を展開するとともに、高齢者見守りシステムの導入や一人暮らし高齢者の新たな移動手段の検討、高齢者が活躍できる環境づくりなどを推進します。

また、認知症当事者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症予防の取組に加え、認知症の早期判断・早期対応、認知症に関する周知・啓発などを推進します。

### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
自立高齢者の割合	%	85.0	83.2	82.9

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
③-2a 地域包括ケアシステムの構築						
介護予防普及啓発	4,311千円	介護予防教室（口腔）開催数	回	7	6	
		大人の充活！ワンコイントレーニング開催数	回	144	72	
		大人のスポーツ健康カレッジ参加者数	人	90	47	
地域介護予防活動支援	7,052千円	サロン・まごころ年間参加者数	人	1,080	433	
		元気高齢者サポーター養成事業受講者数	人	20	0	
高齢者移動支援推進	2,339千円	外出機会の創出	回	27	0	
		1回あたりの参加者数	人	8	0	
高齢者見守りシステム構築	16,746千円	見守りシステム登録件数	件	110	67	
③-2e 認知症高齢者と家族の支援						
認知症総合支援	12,681千円	認知症高齢者への訪問回数（モニタリング回数）	回	60	54	
		認知症初期集中支援チームの症例会議数	回	23	12	
一般管理〔認知症個人賠償責任保険〕	442千円	認知症個人賠償責任保険事業登録者数	人	200	119	
ピアサポーター育成支援	196千円	ピアサポーターによる交流会の開催回数	件	12	6	

### (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナが5類に移行したことにより、様々な事業が本格的に再始動しました。そのような中で、高齢者見守りシステムは、まだまだPR不足や月額利用料の問題もあり、目標値を下回りました。既に新規の設置受付を終了している「緊急通報装置設置事業」からの移行も含め、新規の利用者の加入を促す取り組みが必要と考えます。</li> <li>○高齢者のフレイル予防のための外出機会創出を目的として、下半期は高齢者移動支援推進事業を道東・東明の両地区で進めていきますが、利用者はリピーターが多く、新規参加者が新たに増えるよう工夫していく必要があると考えます。</li> </ul>
内部評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指標中に現状「0」の箇所がある。市民の関心を大いに抱くにはなかなか難しいテーマが多いが、こうして困難なテーマに対しての市民参加を促すための発信、告知など効果的な手法はないだろうか考える。成功事例の共有をしてみてもどうか。</li> <li>○地域包括ケアシステムの重要性は今後ますます増していくと考えられる。その中でも高齢者のフレイル予防への強化は、高齢者が生き生きと暮らすポイントでもあると思うので、公的な事業のみではなく、今も行っている企業、NPOや様々な団体との協働や高齢者同士でのコミュニティの推進を期待する。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを支える人材（元気な高齢者）が活躍できる環境づくりが重要である。</li> <li>○地域包括ケアシステムの構築に向けた事業として、介護予防普及啓発をはじめ高齢者を対象とする4事業があり、成果・課題についても高齢者施策を中心とした記載がされている。一方、昨年度の職員研修では、重層的支援の必要性について示唆されており、新たに就任された地域福祉PRアドバイザーの報道資料にも、<b><u>高齢者・障害者・子どもに留まらない、全ての市民を対象とした全世代型の地域包括ケアシステムについて示されているが、表現が抽象的で、その具体的な方向性を語る職員も少ないのではないかと</u></b>思うので、今後の取組を注視していきたい。</li> <li>○高齢者移動支援推進事業については、今後、需要の増加が予想される事業である。地域のニーズにあった支援内容により、エリアの拡大が図られていくことを期待する。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者移動支援推進事業については、どのような支援を市民の方々が求めているかなど、地域の高齢者にヒアリングを実施し、開催地区の拡大を図ります。</li> </ul>

# 政策3 誰もが自立し、地域で支え合いながら 生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

## (1) 政策の展開方向

障害者、高齢者、生活困窮者など支援を必要とする人が利用しやすい福祉サービスの提供を図り、情報提供や相談体制の充実、サービスの利用促進、効率化、質の向上を進めていきます。包括圏域内にモデル地区において、「障害者相談支援センター」を設置しました。障害者やそのご家族が、身近に安心して相談できる相談支援体制を整えます。新たなセンターは、市役所内に設置されている「瀬戸市障がい者相談支援センター」と連携し、必要に応じて障害者やそのご家族に伴走して関係機関との繋ぎ役を果たしています。

地域の多種多様な課題に対して、市民と行政が各々の特性を尊重するとともに、適切な役割分担によって、自助・共助・公助によるまちづくりを推進します。また、菱野団地において、新たなまちづくりにつながる住民協働プロジェクトを引き続き推進し、定住の促進に取り組みます。

## (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
医療介護福祉ネットワーク「瀬戸旭もーやっこネットワーク」に登録した医療的ケア児の登録者数	人	36	35	34
瀬戸市障がい者相談支援センターの相談者数（のべ人数）	人	3,750	4,783	3,444
計画相談支援利用者数（支給決定者数）	人	740	724	657
市民との協働による事業数	件	54	63	63(R4)
各地域力組織が行う活動事業数	件	181	165	161
菱野団地（原山台連区・萩山台連区・八幡台連区）の人口	人	12,899	10,623	10,523
菱野団地（原山台連区・萩山台連区・八幡台連区）の40歳未満人口の割合	%	33.5	26.1	25.5

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
③-3a 地域生活支援事業の効果的な推進						
在宅医療介護連携推進	在宅医療介護連携推進	1,145千円	「瀬戸旭もーやっこネットワーク」に登録した医療的ケア児の人数	人	32	34
			障害者相談支援	人	3,650	3,444
		37,594千円	瀬戸市障がい者相談支援センターの相談者数	人		
			計画相談支援利用者数（支給決定者数）	人	700	657
③-3h 市民活動の推進と拡充への支援						
まちの課題解決活動応援補助金	まちの課題解決活動応援補助金	15,000千円	各組織が行う地域力向上活動事業数	件	171	161
			地域力向上活動を紹介するホームページへのアクセス数	件	32,400	9,718
			市内NPO法人数	件	37	32
菱野団地再生計画推進	菱野団地再生計画推進	6,404千円	再生に向けた先行プロジェクトの進捗率	%	87	93
			再生に向けた中・長期計画の進捗率	%	30	30

## (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護・福祉統合ネットワークシステム（瀬戸旭もーやっこネットワーク）を活用し、医療的ケア児、そのご家族及び支援者が連携しやすい体制を整備しました。</li> <li>○昨年度は、新たにやすらぎ障がい者相談支援センターを設置し、延べ約500人の相談を受け、瀬戸市障がい者相談支援センターと連携することで、障害者等と関係機関をつなぐ役割を果たすことができました。</li> <li>○地域課題の解決や協働によるまちづくり推進のため、地域活動や市民活動に取り組む各種主体が連携し協働が促進するよう、交流企画や講演会を実施しました。</li> <li>○今後の課題としては、各種主体が協働しながら持続的に活動できるよう、人材不足を解決し、新たな担い手の創出を図る必要があることです。</li> </ul>
--------	--



	<p>○世代交代と高齢化の課題に直面する菱野団地においては、エリアマネジメント団体を中心とした住民との共同により、再生に向けたプロジェクトを実施しています。</p>
内部評価結果	<p>○後継者不足は様々な団体の課題であるが、全世代型の地域包括ケアシステムを支える人がとても重要になってくるので、様々な主体との協働による人材確保が必要である。</p> <p>○「せとまちナビ」を更新し、汎用性が高く広がり期待できる LINE・KANAMETO による新基盤へ移行し、市からの情報発信について、発信・受け止めとも利用しやすくなった。こうした情報発信アプリの高齢者世代への展開として、現在取り組んでいる高齢者デバイド対策によって広げていくという形で、自立・支え合いを促進していければ。</p> <p>○地域力向上組織は地域の活動団体のプラットフォームと認識しているが、地域力向上組織自体が活動団体になってしまっている地域もある。自治会の加入率問題など、地域の負担を軽減することは行政にとっても課題である。</p> <p>○<b>自治会活動、地域力向上活動はじめ、住民主体の活動も、働き方改革や定年延長などの要因によりこれまでのボランティアな精神に頼った人材の確保には限界が近い。</b>手だてを見つけるのは困難であるが、継続して住民の方々にその重要性を伝えていく、発信していくことに期待する。</p> <p>○菱野団地における住民協働プロジェクトは、瀬戸ならではの自助・共助・公助によるまちづくりにつながるものであり、学校再編が後押しして、新たな連携の創出につながることを期待する。</p> <p>○政策目標に掲げられている菱野団地の人口、40歳未満人口の割合を具現化するべく、施設分離型小中一貫校整備やその後の原山小学校跡地活用の中で、組織横断的な協議を行い、愛知県の協力も仰ぎながら菱野団地の持続可能な発展のあり方の必要性を強く感じている。</p>
今後の取組方針	<p>○医療的ケア児、そのご家族及び支援者にシステムユーザーに登録していただけるよう働きかけ、支援体制強化に取り組めます。</p> <p>○障害者からの各種相談に対しの確に情報提供を行い、適切な福祉サービスの利用を支援できるよう引き続き事業を進めます。</p> <p>○住民と行政がそれぞれの特性を踏まえ、適切な役割分担によって支え合いのまちづくりを推進するため、地域活動や市民活動における連携、協働のための機会づくりを進めます。また、地域活動や市民活動に取り組む各種主体の取組が持続可能な活動となるよう、自立化・自立運営化の促進、積極的な情報発信による活動の活性化、新たな連携の創出を図ります。</p> <p>○今年度の成果や取組状況を踏まえ、菱野団地では先行プロジェクトから中・長期計画へ取組を移行しつつ、地域課題の解決や地域交流の促進につながる持続可能な活動となるよう、活動の自立化・自主運営化の促進を図ります。</p>

# 政策4 地域の生活環境の向上と 安全・安心な地域づくり



## (1) 政策の展開方向

ごみの減量や環境美化に向け、「せと環境塾」による環境講座や教育現場での環境に関する内容を取り入れた授業カリキュラムの実施など、市民・事業者の環境意識の向上につながる取組を進めます。

また、安全・安心な地域づくりに向け、「せと市民総ぐるみ防災訓練」の実施、火災予防や応急手当の普及啓発による地域防災力の向上を図るとともに、地域コミュニティとの一層の協働によって、これまで以上に避難情報の発令や伝達等を円滑に実施できる体制を構築します。

## (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
ごみ総量（資源物除く、事業系含む）	t	27,975	33,054	13,799
出火率	件/万人	2.9	1.81	1.81(R4)
せと市民総ぐるみ防災訓練への参加世帯	世帯	24,000	19,594	19,594(R4)

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
③-4c	ごみ減量の促進・一般廃棄物の収集運搬	478,103千円	ごみの資源化率	%	26	20.9
			家庭系ごみ量（資源物除く）	t	22,185	10,075
③-4e	公共衛生に関わる公共施設の適正な管理・運営	1,665千円	家庭系ごみ（資源物は除く）原単位	g	483	515
			ごみ総量（資源物除く、事業系含む）	t	27,975	13,799
③-4h	消防・救急体制の充実	0千円	基本構想・基本計画策定業務委託に係る進捗率	%	100	50
			設計業務委託(基本設計)に係る進捗率	%	0	0
			設計業務委託(実施設計)に係る進捗率	%	0	0
			名古屋市等との消防指令業務共同運用	122,141千円	指令管制システムの開発・整備に係る進捗率	%
③-4i	地域防災力の向上	9,292千円	せと市民総ぐるみ防災訓練への参加世帯	世帯	22,000	19,594(R4)
			メールサービス等 利用者数	人	10,000	9,726
			住宅用火災警報器条例適合率	%	60	53
			火災予防・防災指導	3,940千円	救命講習受講者数	人
地区防災計画策定数	連区	前年度+2			前年度+1	

## (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年10月から開始したプラスチック製容器包装の分別収集により、家庭における資源化意識の向上が見られ、令和5年度においても、引き続きミックスペーパーの収集量が増加するなど、資源物の収集量は着実に増加しています。</li> <li>○令和5年度は新規に剪定枝の資源化事業を開始したため、今後の資源物収集量の増加が見込まれます。一方、目標値の達成には至っておらず、組成調査結果では燃えるごみの中にまだ資源化できるごみが一定程度含まれていることから、引き続き、資源化への市民の意識向上と啓発に努めることが課題です。</li> <li>○ごみそのものを減量する排出抑制を進めるため、令和5年9月にごみ処理費用の有料化制度を開始しました。その効果についても検証を進めます。</li> <li>○消防新庁舎整備は、設計業者と契約を締結し基本構想・基本計画の策定に着手し、名古屋市等との消防指令業務共同運用は、指令管制システムの整備、共同指令センターの改修に係る契約を締結し、消防救急デジタル無線の共同運用に向け基本調査に着手しています。令和7年度の共同運用実施に</li> </ul>
--------	---

	<p>向けて関係市町と連携を強化する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅用火災警報器設置促進の取組のほか、各種広報媒体を使用した火災予防啓発活動を効果的に実施し、火災による死者の発生が抑えられています。また、複数連区で地区防災計画の策定が進み、自助共助の意識が高まり、地域防災力の向上に繋がっており、このような取組が今後も継続して行われるよう、全庁的に支援していく必要があります。</li> <li>○防災・減災へつなげるため、地域防災力の向上を推進していく上での基盤となる情報収集・伝達体制の体系的な整備を行いました。具体的には、PUSH 型として自動起動防災ラジオ、瀬戸市 LINE 公式アカウント及びコミュニティ FM での割込み放送など、より迅速・確実に市民に緊急情報を伝達できる環境を整えました。また、移動系防災行政無線やコミュニティ FM 中継局の適切な維持管理を行いました。</li> <li>○今後も防災に関する様々な情報の収集・伝達方法を整備し、広く市民に対して的確な避難情報等の発令、伝達につなげていくことが課題です。</li> </ul>
内部評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>ごみ処理費用有料化制度後のごみ減量の効果について、定期的にしっかりと市民に周知していく必要がある</b>と思うので、積極的な広報を期待する。</li> <li>○ごみ袋を契機として、市民のごみ減量意識を高めるための様々な取組を評価する。今後さらなる環境意識の向けた学びの機会の充実が必要であると考えます。</li> <li>○この1年間でごみ減量に対する意識が変わり、減量を意識した生活が送れたが、これはごみ減量が瀬戸市にとって必要であるという事実に触れた結果であり、こうしたことが多くの市民に共有できれば、ごみ減量目標は達成できると感じる。</li> <li>○「市長と地域の懇談会」など、可能な限り多くの機会を捉えて、晴丘センターの更新や処理に係る経費も含めた<b>「ごみ行政」全体像を一人でも多くの市民に伝え、意識改革・行動変容につなげる必要がある</b>。</li> <li>○プラスチック製容器包装の分別収集開始から、ごみ処理費用の有料化制度で、市民の「ごみ減量」の意識は強まったと思う。引き続き、ごみを減らすため「分かりやすい説明」と「結果」を市民へ提供して欲しい。</li> <li>○消防新庁舎整備は、着手の時期は未定となったが、令和5年度実施中の基本構想・基本計画策定の中で、新庁舎に必要な機能、規模等を整理し、整備に向けて着実に準備を進め、整備時期について改めて検討することが必要。</li> <li>○地域防災力の向上については、<b>防災訓練で出た課題（自治会未加入者、独居高齢者、要配慮者への対応）などを、具体的に検討していく必要がある</b>。</li> <li>○防災情報は、広報せとや HP で定期的に情報を提供し、研修なども行っているが、今後、防災への知識や備えを高めていくために、新しい周知手段を考える時期にきていると思う。</li> <li>○防災は、河川、治山対策等のハード整備と、防災訓練等のソフト対策を適切に進める必要がある。災害情報伝達の仕組みが整いつつあるので、それを活かし、高齢者等の要援護者については、個別避難計画の作成を進め、今後、万が一の際の避難、状況把握が速やかに出来るよう取組を進める。</li> <li>○激甚災害発生直後の初動期、停電の中でも高齢者にも馴染みがあり、手軽に扱える情報媒体はラジオであると考えます。難聴地域の解消にも取り組んだラジオ SANQ の認知度の向上を訓練における獲得目標の上位に位置付けるべきと考えます。</li> <li>○防災訓練など市民総ぐるみで行うことについてとても評価する。訓練を通し、形式的に重要な訓練だけでなく、そこに参加することの意義として住民の顔をつなげる機会であることを強調して発信していくことに期待する。</li> <li>○市民防災塾なども地道に必要な取組であるので継続を期待する。その中で男女共同参画の視点をはじめ、多様な避難住民への対応という視点を一層加えていただくことを期待する。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資源物の分別や収集量などについて情報発信し、市民の分別意識の向上・啓発に努めます。また、プラスチック製容器包装や剪定枝などの資源物の収集方法などを検証し、市民にとって分かりやすく出しやすい環境整備を進め、資源化率の向上に努めます。</li> <li>○有料化を開始したごみ処理費用については、排出抑制への効果を見極め、今後のごみ排出量の推移などを検証し、適正な負担額を検討していきます。</li> <li>○名古屋市等との消防指令業務共同運用は、更新作業を円滑に進めるための事前準備と災害対応に関する関係市町との連携を最大限活かせるような取組を進めていきます。</li> <li>○住宅用火災警報器の適正設置、点検及び交換の啓発、救命講習を受講しやすい体制づくり並びに地区防災計画策定未着手連区の支援を実施していきます。</li> <li>○今後も広く市民に対し、避難情報の発令・伝達等、防災関連情報を的確に提供できる体制の整備に取り組むとともに、防災意識の醸成に向けたせと市民総ぐるみ防災訓練を継続して実施します。</li> </ul>

## 政策5 誰もが生涯に渡って学び、郷土に対する誇りと愛着を深める豊かな地域づくり



### (1) 政策の展開方向

瀬戸市には、やきものの文化・伝統を育んだ1000年余の歴史があり、そのような文化・伝統を生み出すもととなった自然環境があります。瀬戸市の歴史や自然環境に対する知識や愛着は、まちを大切にし、そこに住む人々を支えたい、自分たちの子孫にも住まわせたいという想いにつながっていきます。

こうしたことから、地域における多様な文化・芸術活動や生涯学習の場及び機会を充実させ、市民の郷土への愛着を醸成させていく取組を進めていきます。

### (2) 政策目標

政策目標	単位	目標(R7)	実績 (R5.3.31)	現状 (R5.9.30)
瀬戸市歴史文化基本構想ホームページの閲覧数（累計）	件	200,000	84,117	134,624
「せとモノがたり」文化遺産ものがたりページ閲覧数（累計）	件	120,000	60,619	97,569
文化財普及事業への参加者数	人	9,000	8,363	8,133

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R5.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R5)	活動指標	単位	目標(R5)	現状(R5)
③-5d 文化財等の伝統文化の継承と峙異文化の新しい活用	磁祖加藤民吉顕彰	5,000 千円	民吉フォーラム等事業への参加者数	人	1,000	1,120
			民吉ゆかりの地方自治体等の交流会数	回	5	5
③-5f 文化芸術活動の支援や奨励	瀬戸市文化振興財団補助金	98,976 千円	美術館・新世紀工芸館企画展入場者数+主催公演事業入場者数	人	25,400	12,419
			瀬戸蔵ミュージアム来館者数	人	35,400	16,656

### (4) 政策の進捗状況等

現状及び課題	<p>○磁祖加藤民吉顕彰事業実行委員会による事業「民吉フォーラム」「磁祖加藤民吉勉強会」、美術館企画展「瀬戸染付開発の嫡流一大松家と古挟間家を中心に」での民吉PR、「せともの祭での上田宜珍像の公開制作」等を予定どおり実施済みです。特に民吉フォーラムでは、修業の地佐々町から佐々町郷土史家と佐々焼窯主を招き、「佐々と加藤民吉」を演題に、これまでになかった佐々町から見た民吉についてご講演いただき、新たな知見から理解を深めました。また、磁祖加藤民吉生誕250年を契機にその偉業を再確認するとともに、次世代へ語り継ぐため発足した「磁祖加藤民吉勉強会」において、相互に学び合うことで、市民の郷土への愛着を醸成させていく取組は着実に推進されています。今後は、活動の継続に向けた確かなサポートが課題となります。</p> <p>○市民をはじめ幅広い人々が瀬戸の文化に触れる機会を提供するため、公益財団法人瀬戸市文化振興財団に対して費用の一部を助成しており、主には、市民活動支援として、市民の日頃の文化活動の成果を発表する場として、「文化の祭典」の実施、「瀬戸市美術展」の作品募集が完了したほか、夏休み期間中には、瀬戸市文化協会会員が講師となり、子どもたちに体験型の教室を提供する「文化体験講座」が実施されています。</p>
内部評価結果	<p>○本市の文化・芸術に対する市民の郷土への愛着の醸成は、非常に大切であり、多くの事業が行われている。今後は、「せとファンを増やす」を目的に広報や事業を行っているシティプロモーションとの連携も考えていくと良い。</p> <p>○郷土への誇りや愛着を深めるために、現在夏休み期間に実施されている体験型の教室を、教育委員会等と連携して、系統的に全ての子どもたちに機会を増やす工夫をしていくと良い。</p> <p>○誇り・愛着を深めていくため、職員の意識・関心を高めることが必要で、そのための研修や各事業に関する学ぶ機会の提供を。</p> <p>○文化に触れる機会を提供するため、公益財団法人瀬戸市文化振興財団に対して費用の一部助成をしているが、コロナ禍の影響もあったのかもしれないが、美術館や新世紀工芸館等の企画展や主催公演への入場者数が目標の約半分という状況について、活動指標（目標）が適切であったのか、また、事業内容を見直すのかなど、整理・検討が必要かと思う。</p> <p>○職員が瀬戸の歴史や文化、瀬戸のまちのことを知ることは大切であり、昨年からは始めた職員研修（まちめぐり）を継続していけると良い。</p>

	<p>○<u>新たに本市に居を構える方々に、身近に「おもしろい」ものがあるかを伝える・探してもらう方法</u>として、SNS等はもちろんだが、<u>子どもが参加したくなり、お父さんお母さんにやさしい「託児付き」等の「子育てしやすい」仕組みを進めることもさらに進めたらどうか。</u>なお、好評を博しているノベルティ・こども創造館でのミニチュア食器づくりなどのような、老若男女が「作って」「見て」取組は必要である。</p>
<p>今後の取組方針</p>	<p>○「磁祖加藤民吉勉強会」や瀬戸の歴史や文化について、相互に学び合う「せとモノがたりの会」による郷土愛への愛着を醸成する取組が持続可能な取組となるよう、活躍の機会の充実・支援に努めます。また、引き続き、まちを知るため、市民だけでなく市職員に対しても本市の歴史を学ぶ機会を提供してまいります。</p>